

番号	説明会資料	質問内容	回答
1	18,19	資料18ページの想定している業務範囲と19ページの導入検討業務について、処理場・ポンプ場の専門保守点検業務や補修・修繕業務の内、既設業者など特定の者でしか実施できない業務の取り扱いはどのようにされる予定でしょうか。	・JVまたはSPCに参入していただくか、JV等から発注される業務を受託（請負）していただくことを想定しています。
2	18	実施形態は、更新支援型と実施型のどちらでしょうか。実施型の場合、年間の発注量はどの程度を想定されているでしょうか。	・処理場等は更新支援型、管路施設は更新実施型を想定しています。改築予定量は別途「アンケート調査事業概要資料」に示します。
3	18	現段階の市の基本方針として、管路施設は更新実施型とする一方で、処理場等は更新支援型を想定されています。その考え方について、ご教示ください。	・技術継承のため、処理場等の更新業務（積算・発注・監督等）は直営業務とすることを想定しています。
4	18	企画庶務・財政の事務が位置付けられていますが、本業務で作成する書類や資料はどのようなイメージ（貴市が市民や市議会に発信する資料の補助業務か、受託者が市民などに対して発信する資料か等）でしょうか。また、その業務の費用は見込んでいただけますでしょうか。	・企画庶務・財政の事務について「広報活動業務」を想定しており、業務内容については、別途「アンケート調査事業概要資料」に記載しています。 ・該当業務の費用も見込みます。
5	19	対象施設ごとに業務項目を設定されていますが、それぞれの業務に相当する業務費はお示しいただけますでしょうか。（実績ベースで構いません）	・別途「アンケート調査事業概要資料」に、可能な範囲で業務毎の想定数量業務費を示します。
6	21	業種ごとに地元組合の例が示されていますが、現状において各組合は組成されていますでしょうか。組成されている場合、市内事業者の加入率はいかほどでしょうか。	・現状、維持管理・土木・電気・機械関連の組合は組成されていません。
7	21	統括マネジメントを担う企業の位置づけがありませんが、想定はありますでしょうか。また、想定があるのであれば費用の見込み額はございますでしょうか。	・図には示していませんが、参画企業（業種問わず）が統括マネジメントを担うことを想定しています。 ・現在具体的な金額はありませんが、該当業務の費用を見込む予定です。
8	21	甲型JVとされる可能性はございますでしょうか。	・本業務においては、乙型JVの方がふわわしいと考えていますが、甲型JVを排除するものではありません。
9	22	SPCから構成企業に委託契約にて各業務を実施させる形となっていますが、SPCで内製化する形式も考えられます。想定はございますでしょうか。また、SPC経費の見込み額はございますでしょうか。	・SPCで内製化する形式も禁止している訳ではありません。 ・現時点ではSPC経費の見込み額はありませんが、今後当該費用も見込む考えです。
10	25	今後、アンケート調査を実施されるとのことですが、各業務の実施状況（担当の職員数、発注額、受注事業者等）はお示しいただけますでしょうか。	・別途「アンケート調査事業概要資料」に、可能な範囲で業務毎の想定数量・事業費を示します。 ・職員数について、現在市職員が行っている業務の内、ウォーターPPPに含むことを想定している業務に従事している市職員は10人程度です。
11	27	「ご回答いただいた個人情報は非公開」とありますが開示の可否を出席者に確認を取った上で、今後のメンバー組成のために当日の出席者名簿や座席表などの開示をご検討いただけませんかでしょうか。	・業者同士のマッチングのため、業者間の情報共有については次のとおり予定しています。 1.市外業者については説明会出席者間で名簿共有を予定しています。 2.市内業者間及び市内外業者間については、市内業者には広く説明会の案内を行ったことから、アンケートで参入意向があった業者の内、承諾を得られた参加者の連絡先をメールで共有する予定です。
12	30	業務発注実績は公表されるのか。	・説明会当日資料としてHPで公開します。
13	17	施設数は市が管理している施設の総量か。	・お見込みのとおりです。
14	30	発注における予算や上限額は示されるのか。	・最終的な予定額は、今後実施するアンケート等により業務範囲を確定後、積算・見積の上、算出します。 ・現時点では実績額の提示ではあるが、継続して段階毎に情報提供予定です。
15	-	地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）ではウォーターPPPの話題はどうか。	・群マネの会議においては各市町の現状・ウォーターPPPへの取組・対応が異なることから、市域を跨ったウォーターPPPを検討する方向にはなっていません。
16	-	ウォーターPPPの推進のためには、市外業者だけでなく、市内業者の協力・参画が必要であるが、地元業者のウォーターPPPに対する反応、意向はどうか。	・ウォーターPPPを既に知っている業者、初めて知った業者等様々な状況のため、アンケート調査・対話を通じて意向確認を行っていきます。 ・市より市内業者へは制度説明の中で、ウォーターPPPは地元業者の参画によって初めて成り立つものであることを説明しています。 ・市内外業者がマッチングできるような情報共有・機会を設けることを検討していきます。